



## 2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社ズーム 上場取引所 東  
コード番号 6694 URL <https://www.zoom.co.jp/>  
代表者(役職名) 代表取締役CEO (氏名) 工藤 俊介  
問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO (氏名) 山田 達三 (TEL) 03(5297)1001  
四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	3,978	4.5	55	△30.2	32	78.6	△78	—
2023年12月期第1四半期	3,808	36.2	78	—	18	—	△87	—

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 392百万円(653.5%) 2023年12月期第1四半期 52百万円(△68.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	△18.18	—
2023年12月期第1四半期	△20.40	—

(注) 1. 2023年12月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年12月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。  
2. 2023年12月期第1四半期及び2024年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	19,233	8,186	35.4
2023年12月期	19,260	7,923	34.6

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 6,815百万円 2023年12月期 6,662百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	31.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	△2.2	1,140	98.7	1,060	63.2	400	349.7	92.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期 1 Q	4,594,824株	2023年12月期	4,594,824株
② 期末自己株式数	2024年12月期 1 Q	269,163株	2023年12月期	269,163株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年12月期 1 Q	4,325,661株	2023年12月期 1 Q	4,286,657株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

前第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る各指標については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスの影響からの回復を見せていたものの、インフレの拡大に伴う金融政策の引き締めにより緩やかな減速傾向が継続しています。米国ではインフレ圧力の高まりを受け、利下げが先送りされているものの、雇用状態の改善により個人消費は堅調に推移しています。欧州ではインフレ圧力の緩和を受け、実質賃金のプラス転換により、景気は底打ちの見通しを見せています。中国では不動産不況等の影響を受け個人消費は低迷しています。我が国経済は、円安による企業の景況感は回復しているものの、金利上昇や物価高の影響に賃金の上昇が追い付かず、個人消費は足踏みが続いています。

当社グループが属する楽器関連機器業界においては、コロナ特需が終了し、世界的なインフレに伴う特に若年層の可処分所得の減少や製品価格の値上げに加え、金利差を背景とする急激な為替レートの変動により市況感が低迷していることから、需要が減少しており、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、前述の市況感の低迷から欧米市場の売上について外貨ベースでは減少したものの、前年同期に比べ円安に推移したことにより、売上高は前年同期と比較して増加いたしました。営業利益は前年同期に計上した新規連結に伴う一時費用の解消により売上総利益が増加したものの、研究開発費及び海外での展示会関連費用の増加に加え、海外子会社における販売費及び一般管理費が円安に伴い増加したことから、前年同期と比較して減少いたしました。経常利益は前年同期にシンジゲートローン手数料62,500千円を営業外費用に計上していたことから、前年同期と比較して増加いたしました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は3,978,029千円（前年同期比4.5%増）、営業利益は55,121千円（前年同期比30.2%減）となりました。経常利益は32,682千円（前年同期比78.6%増）となり、非支配株主に帰属する四半期純利益57,817千円を差し引いた結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は78,655千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失87,446千円）となりました。

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。製品カテゴリー別の説明は以下のとおりであります。

#### (ハンディオーディオレコーダー)

ハンディオーディオレコーダーは、essentialシリーズの新製品効果及び旧製品の最終セールの実施により、当第1四半期連結累計期間の売上高は931,330千円（前年同期比28.4%増）となりました。

#### (デジタルミキサー/マルチトラックレコーダー)

デジタルミキサー/マルチトラックレコーダーは、特に北米においてR4の新製品効果があったものの、半導体不足の解消から前年同期に売上が急増したLシリーズの反動減により、当第1四半期連結累計期間の売上高は446,754千円（前年同期比1.2%減）となりました。

#### (マルチエフェクター)

マルチエフェクターは、MS-50G+の新製品効果があったものの、前年において新製品効果により売れ行きが好調であったG2 FOURシリーズの反動減により、当第1四半期連結累計期間の売上高は299,991千円（前年同期比10.1%減）となりました。

#### (プロフェッショナルフィールドレコーダー)

プロフェッショナルフィールドレコーダーは、北米及び中欧において現地小売店の在庫水準が高く、在庫調整により売上が減少したため、当第1四半期連結累計期間の売上高は285,161千円（前年同期比8.3%減）となりました。

#### (ハンディビデオレコーダー)

ハンディビデオレコーダーは円安により、当第1四半期連結累計期間の売上高は133,539千円（前年同期比8.4%増）となりました。

## (マイクロフォン)

マイクロフォンは、北米でポッドキャスト用のマイクパックの売上が増加したため、当第1四半期連結累計期間の売上高は111,454千円(前年同期比29.8%増)となりました。

## (ボークアルプロセッサー)

ボークアルプロセッサーは、中欧での売上は増加したものの、北米及び南欧では売上が伸び悩んだことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は67,786千円(前年同期比4.2%減)となりました。

## (オーディオインターフェース)

オーディオインターフェースは、オーストラリア向け及び国内向け売上が増加したこと並びに円安により、当第1四半期連結累計期間の売上高は38,617千円(前年同期比6.2%増)となりました。

## (Mogar取扱いブランド)

Mogar取扱いブランドは円安により、当第1四半期連結累計期間の売上高は283,595千円(前年同期比4.7%増)となりました。

## (フックアップ取扱いブランド)

フックアップ取扱いブランドは、円安に起因する値上げに伴う売上の減少により、売上高は344,925千円(前年同期比5.9%減)となりました。

## (Sound Service取扱いブランド)

Sound Service取扱いブランドは円安により、売上高は930,811千円(前年同期比0.4%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ26,420千円減少し、19,233,851千円となりました。これは主に、現金及び預金が537,358千円、商品及び製品が154,280千円増加した一方、受取手形及び売掛金が528,179千円、未収還付法人税等が215,607千円減少したことによるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ289,239千円減少し、11,047,518千円となりました。これは主に、短期借入金が282,034千円増加した一方、買掛金が233,545千円、未払金が219,913千円及び長期借入金が119,597千円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて262,818千円増加し、8,186,332千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失78,655千円を計上したことに加え、配当金の支払い129,769千円があった一方、非支配株主持分が110,247千円、為替換算調整勘定が360,807千円増加したことによるものであります。

以上の結果、企業の安全性を示す自己資本比率は、前連結会計年度末の34.6%に対し、当第1四半期連結会計期間末は35.4%と0.8ポイント増加しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績につきましては、2024年2月14日に公表した「2023年12月期 決算短信」に記載した2024年12月期の連結業績予想から変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,847,874	3,385,233
受取手形及び売掛金	2,267,897	1,739,718
商品及び製品	6,668,026	6,822,307
原材料及び貯蔵品	1,106,245	1,137,149
その他	892,570	626,665
貸倒引当金	△60,848	△64,334
流動資産合計	13,721,765	13,646,739
固定資産		
有形固定資産	1,491,491	1,478,980
無形固定資産		
のれん	3,241,160	3,279,388
その他	46,168	49,925
無形固定資産合計	3,287,329	3,329,313
投資その他の資産		
その他	961,334	787,898
貸倒引当金	△201,649	△9,079
投資その他の資産合計	759,685	778,818
固定資産合計	5,538,506	5,587,112
資産合計	19,260,271	19,233,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,396,191	1,162,646
短期借入金	3,410,568	3,692,602
1年内返済予定の長期借入金	495,365	495,196
リース債務	95,263	100,524
未払法人税等	115,041	63,496
賞与引当金	32,986	65,973
製品保証引当金	79,039	78,064
その他	1,519,272	1,294,509
流動負債合計	7,143,729	6,953,013
固定負債		
長期借入金	2,966,297	2,846,699
リース債務	957,838	970,486
退職給付に係る負債	167,290	172,414
その他	101,602	104,904
固定負債合計	4,193,028	4,094,504
負債合計	11,336,757	11,047,518
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	212,276	212,276
資本剰余金	261,838	261,838
利益剰余金	5,302,279	5,093,854
自己株式	△316,359	△316,359
株主資本合計	5,460,034	5,251,609
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,201,793	1,562,600
退職給付に係る調整累計額	1,125	1,314
その他の包括利益累計額合計	1,202,918	1,563,914
非支配株主持分	1,260,560	1,370,808
純資産合計	7,923,514	8,186,332
負債純資産合計	19,260,271	19,233,851

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	3,808,321	3,978,029
売上原価	2,319,706	2,373,060
売上総利益	1,488,615	1,604,968
販売費及び一般管理費	1,409,645	1,549,847
営業利益	78,969	55,121
営業外収益		
受取利息	1,387	9,582
為替差益	7,032	—
受取還付金	12,350	—
償却債権取立益	—	3,220
その他	1,543	1,391
営業外収益合計	22,314	14,194
営業外費用		
支払利息	18,952	21,373
為替差損	—	14,756
シンジケートローン手数料	62,500	500
その他	1,532	3
営業外費用合計	82,985	36,633
経常利益	18,298	32,682
特別損失		
固定資産除却損	—	0
その他	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	18,298	32,682
法人税等	32,116	53,520
四半期純損失(△)	△13,818	△20,837
非支配株主に帰属する四半期純利益	73,628	57,817
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△87,446	△78,655

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
四半期純損失(△)	△13,818	△20,837
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	65,716	413,055
退職給付に係る調整額	204	370
その他の包括利益合計	65,921	413,426
四半期包括利益	52,103	392,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△69,328	282,340
非支配株主に係る四半期包括利益	121,431	110,247



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、音楽用電子機器事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益、キャッシュ・フローの性質、計上時期等は概ね単一であることから、収益を分解した情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。